

公明党

社会動態が転入超過となった要因とさらなる転入者増加のための取組は

問 本市の令和元年の住民基本台帳人口による社会動態が三十七年ぶりに転入超過を達成したが、①この要因をどのよう認識しているのか。②さらなる転入者増加のための今後の取組は。

答 市長／①第四次沼津市総合計画に基づきこれまで取り組んできた、高校生相当年齢までの医療費の無償化などの子育て支援の充実、岡宮北土地区画整理事業による住宅地の創出、さらばーと沼津の誘致等による雇用の創出、リノベーションの推進によるまちなかの魅力向上などの施策が相乗効果を生み、その結果とし

片岡 章一

て本市を居住地として選んでもらうことにつながったものと考えている。②この転入超過を一過性のものとせず、継続させることが重要と考えており、令和二年度は、移住・定住に関する新たな取組として、転入者等を対象に空き家のリフォーム等に係る費用の補助を行うほか、首都圏において、観光PRや暮らし方、働き方など、本市の魅力を一体的に発信するための本市単独の移住交流フェアを開催することにより沼津ファン拡大を図り、本市への来訪や移住・定住の増加につなげていきたいと考えている。

未来の風

中心市街地まちづくり戦略に掲げる各施策の完了時期は

問 中心市街地まちづくり戦略に掲げる各施策については、沼津駅周辺総合整備事業と併せて実施することでまちなかにぎわいづくりやまちなか居住を促進するものとされているが、今後人口減少や少子高齢化が進行していく中で、事業効果を十分に発現させるためには、いつまでに完了させるべきと考えているのか。

答 市長／沼津駅周辺総合整備事業の完了は、新貨物ターミナル用地の取得が完了した後、工事に着手してからおおむね二十年後を見込んでおり、その事業期間は長期に及ぶが、仮設の南北自由通路の設置による回

山下 富美子

遊性の向上、段階的な高架化による踏切待ち時間の短縮、鉄道施設跡地の活用など、事業の進捗に応じて徐々に効果が現れてくることから、将来のまちなかの姿と、本事業に合わせた段階的なまちづくりの施策を示すため、中心市街地まちづくり戦略の策定に取り組んでいるところである。本戦略には、沼津駅のバス乗り場再編などの短期的取組、貨物駅跡地への都市機能導入などの中期的取組のほか、まちなか居住の促進のよう長期的かつ継続的な取組が含まれていることから、戦略全体としての完了時期は設けていない。

立憲沼津

沼津駅周辺総合整備事業の進捗に伴う現車両基地や貨物駅の跡地の活用は

問 沼津駅周辺総合整備事業の進捗により新たに都市的利用が可能となる現車両基地や貨物駅の跡地をどのように活用していくのか。

答 市長／現車両基地や貨物駅の跡地利用については、現在策定している中心市街地まちづくり戦略において、公共施設、高等教育機関、先端産業機能、防災公園などを検討すべき導入機能として示している。今後の具体的な検討に当たっては、市民サービス、地域競争力、生活の利便性などの視点を踏まえ、沼津駅周辺総合整備事業の進捗を見極めながら、中心市街地まちづくり戦略会

平野 謙

議やそのワーキンググループ等により検討を深めるとともに、地域住民や商工業者等の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。
問 市民の暮らしに重点を置いて予算を編成し、市政運営を行うことが重要と考えるが、本市の認識は。
答 市長／まちづくりの主役である市民が安全・安心で快適に暮らすための環境整備は市の責務と考えており、今後も雇用の確保に努めるとともに、高齢者や子育て世代などの多様なニーズを捉えた市民サービスが提供できるよう、様々な施策を総合的に推進していきたいと考えている。

日本共産党沼津市議団

まちづくりにおける財政の見直しに対する認識は

問 施政方針において、魅力的な都市空間を創出するための手段として鉄道高架事業が位置づけられ、着実な進捗を図るとの決意を表明しているが、まちづくりを進めていく上で、①本市の財政の見直しに対する認識は。②本市の未来のまちづくりビジョンを市民と共有するための具体的な方法は。

答 市長／①鉄道高架事業をはじめとする普通建設事業の実施は、国等の補助金の確保やコスト縮減に努めるとともに、財政の年度間の平準化や世代間の公平性を確保するための市債を活用することにより、十分可

川口 二男

能であると考えている。②市民との共有方法として、今後のまちづくり施策の方向性を示した中心市街地まちづくり戦略の策定の際には、関係団体や市民の代表で構成される会議を開催するなど、幅広い市民に関心を持ってもらえるよう、様々な機会を捉えて周知を図った。今後、本戦略で示す具体的な施策を実現する段階において、本市の将来の姿を見据えた空間再編後の利活用やまちなみ・景観の在り方について、ワークショップの開催をはじめとした、参加型・体験型の市民参加手法の活用について検討していく。